

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	59,285	58,835	399,336
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△7,959	△7,482	6,795
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	△7,349	△7,115	3,438
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,297	△7,484	856
純資産額 (百万円)	34,688	34,597	42,845
総資産額 (百万円)	245,493	248,915	231,998
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	△196.76	△190.51	92.05
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	13.1	17.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間及び第14期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調を継続してきましたが、新興国経済の減速に加え英国のEU離脱問題等を巡って世界経済の先行き不透明感が増してきました。

住宅業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策に加え、マイナス金利政策により住宅ローン金利が低下するなど、住宅取得への関心が高まりました。

このような市場環境の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）に基づいて事業領域を「住生活全般」に拡大するとともに、「事業多角化の推進」により住まいに関する全ての提案ができる企業を目指してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、2020年度までの当社新築戸建住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及目標を定めた「ZEH ロードマップ」を策定・公表し、この目標を達成するための各種施策を実施いたしました。また、敷地面積に限られる都市部を中心に建設ニーズが高まっている中層住宅市場に対して、5階建まで対応可能な重量鉄骨造商品「URBANCENTURY（アーバンセンチュリー）」を投入いたしました。

ミサワホームグループとKDDI株式会社（東京都千代田区）が共同開発し、昨年4月に発売した被災度判定計「GAINET（ガイネット）」については、これまで設置対象を新築の木質系戸建工業化住宅に限っておりましたが、4月より新築の鉄骨系戸建工業化住宅及びミサワホームの既存の木質系・鉄骨系戸建工業化住宅にも設置できるよう対象を拡大いたしました。同時に、自宅内に設置したモニターにのみ表示していた被災度及びリアルタイム震度をスマートフォンや外部のパソコン等でも閲覧できるようにし、ユーザーの利便性を高めました。

子育て支援事業では、保育施設運営の豊富な実績を持つ株式会社コビーアンドアソシエイツ（千葉県野田市）と引き続き協力しており、4月には当社が設計・施工を手掛けた認可保育園「コビープリスクールなかまちだい」（神奈川県横浜市）と、同じく設計を手掛けた認可保育園「コビープリスクールみさとたかの」（埼玉県三郷市）が同時開園いたしました。これにより、両社が協力して手掛けた保育園舎は12ヶ所となりました。

その他、ミサワホームグループのシンクタンクである株式会社ミサワホーム総合研究所（東京都杉並区）と国立研究開発法人産業技術総合研究所（東京都千代田区）の共同事業が、経済産業省の「エネルギー使用合理化国際標準化推進事業」に採択されました。今後3年間にわたり、IoT社会の実現に向けてスマートハウスの機能安全に関する検証を進めるとともに、国際標準規格案の策定を目指します。同時に、住宅内のビッグデータを活用し他産業とも連携した価値あるサービスを提供できるよう、引き続き研究を進めてまいります。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高588億35百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常損失74億82百万円（前年同四半期は経常損失79億59百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失73億49百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、分譲土地建物及び未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ169億17百万円増加し、2,489億15百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、未成工事受入金及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ251億65百万円増加し、2,143億17百万円となりました。また、純資産につきましては、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ82億47百万円減少し、345億97百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	38,738,914	38,738,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	38,738,914	—	10,000	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿に記録されている内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 1,388,500	—	・単元株式数は100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,150,000	371,500	・単元株式数は100株 （注）
単元未満株式	普通株式 200,414	—	—
発行済株式総数	38,738,914	—	—
総株主の議決権	—	371,500	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 （%）
（自己株式） ミサワホーム㈱	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,388,500	—	1,388,500	3.58
計	—	1,388,500	—	1,388,500	3.58

（注）上記のほか、当第1四半期会計期間における取得自己株式として単元未満株式の買取りによる103株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,717	44,976
受取手形及び売掛金	7,921	4,804
分譲土地建物	47,410	52,317
未成工事支出金	32,821	48,159
商品及び製品	1,017	1,434
仕掛品	221	273
原材料及び貯蔵品	1,906	1,827
繰延税金資産	4,173	4,470
その他	15,751	17,833
貸倒引当金	△170	△190
流動資産合計	158,771	175,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,647	18,397
土地	25,390	25,364
その他（純額）	4,914	4,970
有形固定資産合計	48,952	48,732
無形固定資産	9,330	9,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	1,298
繰延税金資産	2,221	2,382
その他	13,031	13,065
貸倒引当金	△1,697	△1,692
投資その他の資産合計	14,943	15,053
固定資産合計	73,226	73,010
資産合計	231,998	248,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,402	32,362
短期借入金	38,281	63,945
未払法人税等	644	254
賞与引当金	5,511	3,008
完成工事補償引当金	2,158	2,079
未成工事受入金	29,525	48,081
預り金	6,237	5,654
その他	14,103	11,846
流動負債合計	140,865	167,232
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	34,835	33,676
退職給付に係る負債	3,032	3,026
役員退職慰労引当金	581	566
その他	8,837	8,816
固定負債合計	48,286	47,085
負債合計	189,152	214,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,199	3,200
利益剰余金	30,988	23,126
自己株式	△3,429	△3,429
株主資本合計	40,759	32,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	276
土地再評価差額金	△440	△440
為替換算調整勘定	29	△62
退職給付に係る調整累計額	△162	△149
その他の包括利益累計額合計	△251	△375
非支配株主持分	2,337	2,076
純資産合計	42,845	34,597
負債純資産合計	231,998	248,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	59,285	58,835
売上原価	47,252	47,607
売上総利益	12,033	11,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,156	1,958
販売促進費	1,548	1,383
完成工事補償引当金繰入額	288	355
給料及び手当	9,250	9,085
賞与引当金繰入額	1,816	1,885
減価償却費	910	733
その他の販売費	1,023	899
その他の一般管理費	3,061	2,442
販売費及び一般管理費合計	20,054	18,744
営業損失(△)	△8,021	△7,516
営業外収益		
受取利息	13	7
受取賃貸料	54	87
売電収入	64	78
その他	175	122
営業外収益合計	307	296
営業外費用		
支払利息	183	175
その他	61	87
営業外費用合計	245	262
経常損失(△)	△7,959	△7,482
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	44	-
その他	0	-
特別利益合計	45	2
特別損失		
固定資産処分損	11	14
減損損失	10	99
その他	5	9
特別損失合計	26	123
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,940	△7,604
法人税、住民税及び事業税	65	71
法人税等調整額	△469	△364
法人税等合計	△403	△293
四半期純損失(△)	△7,536	△7,310
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	△195
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,349	△7,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△7,536	△7,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	△48
為替換算調整勘定	50	△133
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	239	△173
四半期包括利益	△7,297	△7,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,131	△7,240
非支配株主に係る四半期包括利益	△166	△244

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
33,365百万円	24,827百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,278百万円	1,513百万円
のれんの償却額	49	47

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	196円76銭	190円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	7,349	7,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (百万円)	7,349	7,115
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,352	37,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。